

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分			区分				
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
市町村名	菊池市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	28,766,701	24,611,929	経常収支比率	92.5	92.5		
人口	27年国調(人)	48,167	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	1,172,809	1,396,546	(※1)	(98.0)	(97.8)			
	22年国調(人)	50,194		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	177,211	111,429	標準財政規模	15,268,118	15,112,719			
	増減率(%)	-4.0		中部	×	実質収支	995,598	1,285,117	財政力指数	0.43	0.43			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	50,048	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	単年度収支	-289,519	-30,559	公債費負担比率	15.9	15.3	
	うち日本人(人)	49,790		1次	4,690	5,249	指徴表選定	○	積立金	5,679	7,381	健全化判断比率	-	-
	27.01.01(人)	50,462		2次	19.0	20.1	積立金取崩し額	-	積立金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	50,241			6,355	6,943	指徴表選定	○	実質単年度収支	-283,840	-23,178	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.8			26.3	26.6	標準財政収入額等	6,419,399	6,116,395	経常経費充当一般財源等	14,387,489	13,931,687	実質公債費比率	7.7
うち日本人(%)	-0.9	3次	13,189	13,759	歳入一般財源等	17,729,904	17,166,434	資金不足比率(※4)	-	-	将来負担比率	-	0.7	
面積(km ²)	276.85			54.6	52.8									
人口密度(人/km ²)	174													
世帯数(世帯)	16,949													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,623,145	28,298,783			
	市区町村長	1	7,970	一般職員等(※6)	一般職員	377	1,201,122	3,186	うち公的資金	10,514,023	11,892,009			
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,003,745	5,320,912			
	教育長	1	5,570		うち技能労務職員	18	59,580	3,310	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,940		教育公務員	4	14,780	3,695	土地開発基金現在高	2,087,710	2,086,844			
	議会副議長	1	3,580		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,040,319	6,334,640			
	議会議員	18	3,390		合計	381	1,215,902	3,191	減債基金	2,535,815	2,533,182			
						ラスバイレズ指数			98.8	財政調整基金	4,052,403	3,089,014		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番	(※3)								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業等特別会計	(12) 菊池広域連合	(18) 菊池市土地開発公社									
	(3) 介護保険事業特別会計		(8) 公共下水道事業特別会計	(13) 菊池環境保全組合	(19) 旭池村ふれあいセンター									
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14) 菊池養生園保健組合	(20) 七城町特産品センター									
	(5) 特別養護老人ホーム特別会計		(10) 地域生活排水処理事業特別会計	(15) 熊本県市町村総合事務組合	(21) 七城町銘柄米センター									
			(11) 農業集落排水事業特別会計	(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 有期の里西水									
				(17) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23) ファームきくち									
					(24) きくち観光物産館									
					(25) 七城町振興公社									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,284,366	17.7	5,284,366	36.0	普通税	5,270,091	99.7	72,720
地方譲与税	297,745	1.0	297,745	2.0	法定普通税	5,270,091	99.7	72,720
利子割交付金	5,946	0.0	5,946	0.0	市町村民税	2,150,851	40.7	72,720
配当割交付金	21,528	0.1	21,528	0.1	個人均等割	78,184	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	18,343	0.1	18,343	0.1	所得割	1,518,101	28.7	-
地方消費税交付金	983,174	3.3	983,174	6.7	法人均等割	139,898	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	30,161	0.1	30,161	0.2	法人税割	414,668	7.8	72,720
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,622,904	49.6	-
自動車取得税交付金	39,851	0.1	39,851	0.3	うち純固定資産税	2,488,065	47.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,601	2.8	-
地方特例交付金	14,681	0.0	14,681	0.1	市町村たばこ税	347,735	6.6	-
地方交付税	9,189,252	30.7	7,969,467	54.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,969,467	26.6	7,969,467	54.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,219,785	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	14,275	0.3	-
(一般財源計)	15,885,047	53.1	14,665,262	99.9	法定目的税	14,275	0.3	-
交通安全対策特別交付金	7,866	0.0	7,866	0.1	入湯税	14,275	0.3	-
分担金・負担金	404,081	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	293,992	1.0	7,385	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	103,999	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,749,897	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,448,046	11.5	-	-	合計	5,284,366	100.0	72,720
財産収入	58,296	0.2	-	-				
寄附金	86,820	0.3	-	-				
繰入金	890,866	3.0	-	-				
繰越金	696,546	2.3	-	-				
諸収入	332,254	1.1	1,286	0.0				
地方債	3,981,800	13.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	879,200	2.9	-	-				
歳入合計	29,939,510	100.0	14,681,799	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.4	87.7
(%)	年	98.3	91.9
		98.2	82.6
		97.8	81.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,118,790	実質収支	-44
下水道	514,437	再差引収支	-192,583
介護サービス	108,282	加入世帯数(世帯)	7,786
簡易水道	85,559	被保険者数(人)	14,625
上水道	8,745	被保険者	92
国民健康保険	727,118	1人当り	133
その他	1,674,649	保険税(料)収入額	328
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	216,409	0.8	-	216,328	
総務費	4,093,757	14.2	331,733	2,139,811	
民生費	9,748,122	33.9	486,349	4,809,429	
衛生費	2,604,413	9.1	1,903	1,472,948	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	2,558,312	8.9	924,982	1,035,122	
商工費	664,179	2.3	40,694	401,922	
土木費	2,231,152	7.8	1,331,113	1,069,876	
消防費	932,083	3.2	256,173	656,903	
教育費	2,553,249	8.9	748,423	1,751,152	
災害復旧費	241,788	0.8	-	191,380	
公債費	2,923,237	10.2	-	2,812,224	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	28,766,701	100.0	4,121,370	16,557,095	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,517,645	43.5	8,169,809	8,092,601	52.0
人件費	3,848,483	13.4	3,548,957	3,471,944	22.3
うち職員給	2,150,228	7.5	1,978,809	-	-
扶助費	5,745,925	20.0	1,808,628	1,808,433	11.6
公債費	2,923,237	10.2	2,812,224	2,812,224	18.1
元利償還金	2,923,213	10.2	2,812,200	2,812,200	18.1
内訳					
うち元金	2,657,438	9.2	2,567,402	2,567,402	16.5
うち利子	265,775	0.9	244,798	244,798	1.6
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
その他の経費	11,885,898	41.3	7,445,220	6,294,888	40.5
物件費	3,050,347	10.6	2,502,683	2,368,981	15.2
維持補修費	185,670	0.6	128,088	121,048	0.8
補助費等	3,640,278	12.7	1,939,583	1,405,966	9.0
うち一部事務組合負担金	923,940	3.2	920,866	920,344	5.9
繰入金	3,110,045	10.8	2,676,983	2,398,893	15.4
積立金	1,848,746	6.4	197,883	-	-
投資・出資金・貸付金	50,812	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,363,158	15.2	942,066	-	-
うち人件費	117,513	0.4	117,513	-	-
普通建設事業費	4,121,370	14.3	750,686	-	-
うち補助	2,006,025	7.0	160,435	-	-
うち単独	1,983,156	6.9	530,362	-	-
災害復旧事業費	241,788	0.8	191,380	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,766,701	100.0	16,557,095	-	-

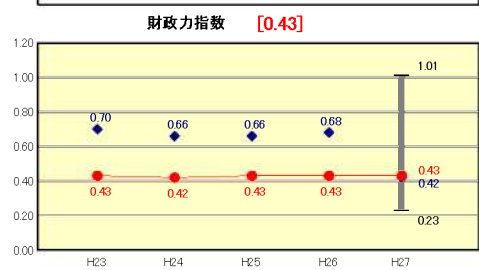
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,046	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	49,790	人(H28.1.1現在)			
面積	276.85	km ²			
歳入総額	29,939,510	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	28,766,510	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	995,598	千円	実質公債費比率	7.7	%
標準財政規模	15,268,118	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	29,623,145	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
			(年度毎)	H26 II-O H27 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

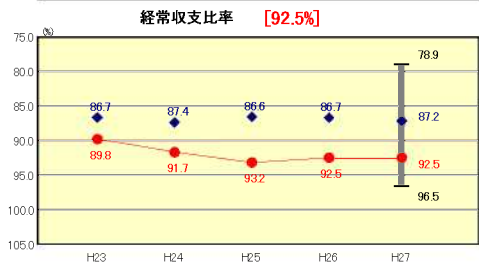
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年3月末30.7%)に加え、基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退などにより財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている状況が続いている。基幹産業の活性化はもろろん、若者の定住化促進と企業誘致による雇用拡大を目指す施策の展開を図るとともに、市税徴収率向上(平成25年度97.88%から平成29年度98.90%)、遊休資産の売却、地場産業の育成を積極的に推進し、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

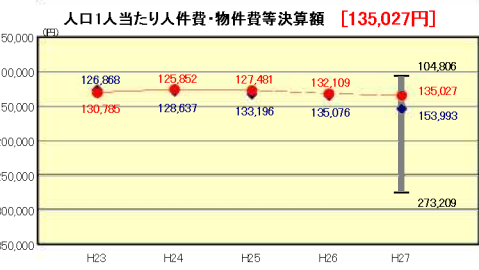


経常収支比率の分析欄

扶助費及び公債費の増加により92.5%と類似団体平均を上回っている。扶助費については資格審査等の適正化で前年度からの増加を最小限に抑制し、公債費については交付税措置のある有利な地方債の発行に努める。

庁舎整備等の大規模事業が始まったため、第三次行政改革大綱(H27.3月策定)に基づき、公共施設の統廃合による維持管理費の削減、各種団体への補助金や施設利用料の見直しを実施していく。

人件費・物件費等の状況

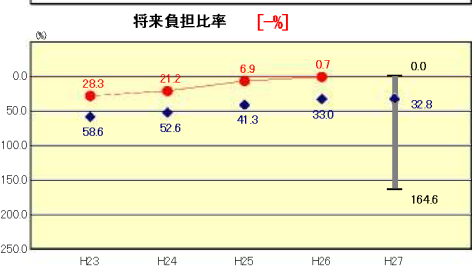


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画を大幅に上回る職員数の削減により、類似団体平均を下回っている。

物件費については電算管理委託料の減などにより減少しているが、今後も庁舎整備等の大規模事業が始まったため、公共施設の統廃合による維持管理費の削減、公共施設の民間移譲、統廃合を推進するとともに、各種団体等への市単独補助金の見直しにより、コスト削減を図る必要がある。

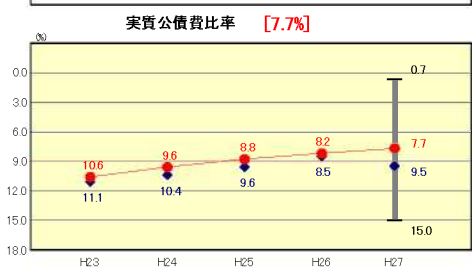
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成27年度は、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の指標はなかった。平成26年度と比較すると、将来負担額については地方債現在高の増などにより307,559千円の増となっている。また、充当可能財源についても、2,827,486千円の増となっているが、これは剰余金処分による財政調整基金の積立や合併特例債を活用して造成した地域振興基金の積立により充当可能基金が1,938,369千円増となったことや、公債費の算入見込額の増により基準財政需要額算入見込額が947,075千円増になったためである。

公債費負担の状況

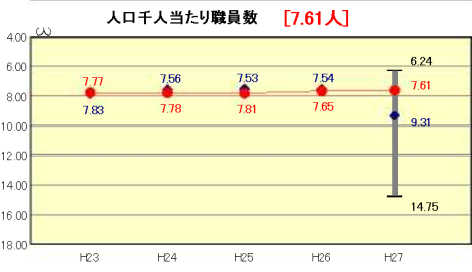


実質公債費比率の分析欄

平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還により類似団体平均を下回っている。平成26年度と比較して、元利償還金が183,969千円の増となったが標準税収入額等が303,004千円、基準財政需要額が166,047千円の増となったため、比率は0.5%向上した。

しかし、庁舎整備事業等の大規模事業の実施及び熊本地震による影響により、今後、一般会計における公債費は増加し比率は上昇していくものと予想される。緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、償還額の平準化により後年度への負担軽減に努める。

定員管理の状況

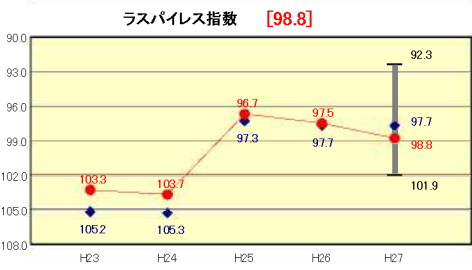


人口千人当たり職員数の分析欄

「平成18年3月に定員適正化計画(平成17年:613名)」を策定し、平成28年4月1日現在で、477名となり計画策定時から比較すると目標値を大幅に上回る削減(△136人、削減率22.2%)を行ったため、類似団体平均を下回る結果となった。

今後も厳しい財政状況の中にあっては、市民サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつも、業務の集約化を行い、効率的な人員配置を進めていく必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、以前より類似団体平均よりも低い水準で推移してきた。平成23年度から平成24年度について、一時的に100を上回っているが、これについては、国家公務員の給与減額支給措置の影響によるものである。平成27年度については、昇給基準の見直し等により類似団体平均を上回っているが、全国市平均よりも低い水準にある。今後も引き続き適正な給与水準を保つよう取り組んでいく。

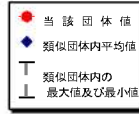
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

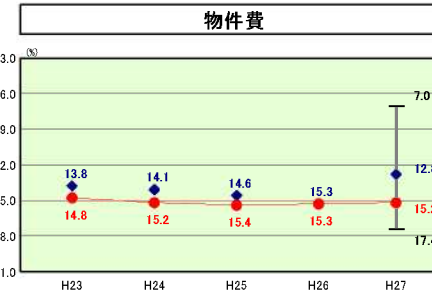
熊本県菊池市

経常収支比率の分析

人口	50,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,790	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	29,939,510	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,766,701	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	995,598	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 I-O	
標準財政規模	15,268,118	千円			

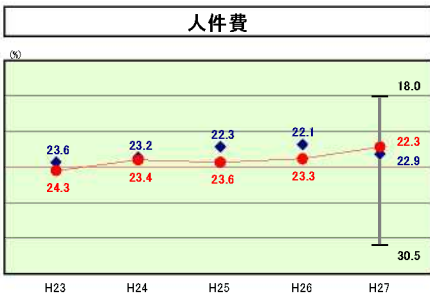


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



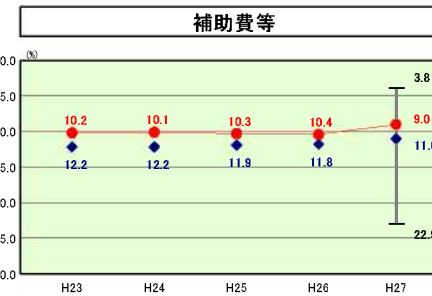
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、電算管理委託料23,307千円の減が主な要因である。庁舎等の整備など大きな事業も開始されたため、今後は公共施設の統廃合による維持管理経費の削減、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行っていく。



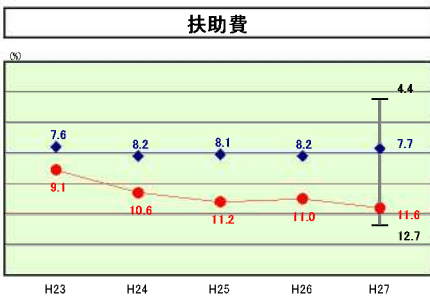
人件費の分析欄

人件費については、これまで類似団体平均値を上回る水準で推移してきたが、前年度と比べ1.0%の減となり類似団体平均を下回った。これは、全体の職員数について、合併当初の613名から平成28年4月1日現在で477名と大幅な削減を達成したためである。平成26年4月に策定した新たな定員管理計画では、平成35年までに現状より57名の職員削減を目標としており、引き続き職員数の抑制に努めていく。



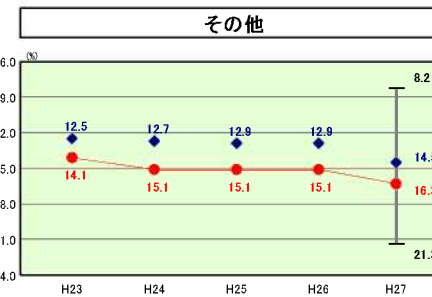
補助費等の分析欄

私立保育園延長保育事業補助金の59,436千円の減、菊池広域連合負担金の10,577千円の減により、補助費等に係る経常収支比率が前年度に比べ1.4%の減となっている。今後も引き続き、行財政改革により整理合理化を図り、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行う。



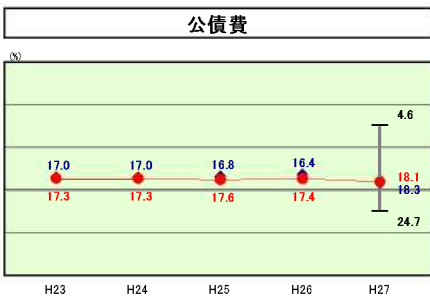
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、毎年上昇傾向にある要因は、全国平均を上回る高齢化率(平成28年3月末30.7%)に加え、障がい福祉サービスの利用者増加や子育て支援による医療費助成制度の拡充、長引く景気低迷による生活保護受給世帯の増加によるものである。資格審査等の適正化などで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



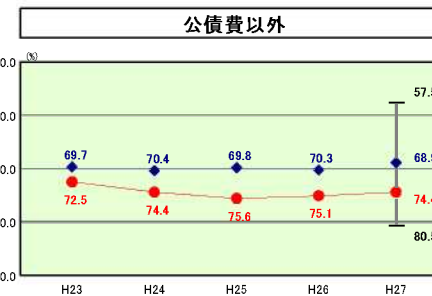
その他の分析欄

その他における経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは積立金の増加と特別会計への繰出金が主な要因である。積立金は合併特例債を活用して造成した地域振興基金(新設)が増加している。繰出金については、今後、特別会計における経費削減により経常健全化と効率性を高め、特別会計の自立に向けた基盤強化を図り、一般会計からの基準外繰出の縮減に努める。



公債費の分析欄

類似団体平均よりも0.2%下回っているものの、合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により平成26年度と比較して0.7%増加している。今後は、新市建設計画の主要事業の実施及び熊本地震の影響により公債費の増加が見込まれるため、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で真に必要な行政サービスの事業選定を行い、市債発行額と元金償還額の適正なバランスを調整し、公債費の抑制と平準化に努める。



公債費以外の分析欄

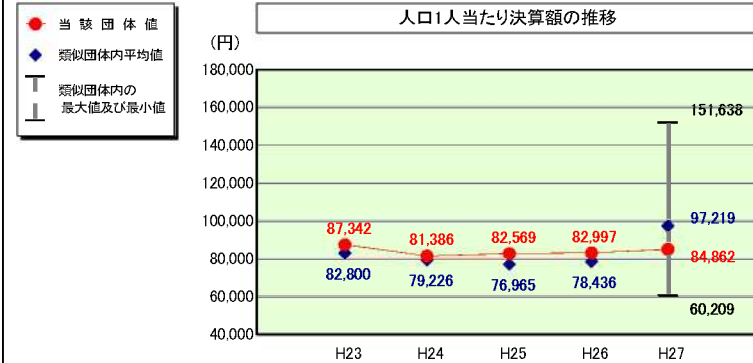
これまでと変わらず類似団体平均を上回っている状況にある。今後は公共施設の統廃合による維持管理経費の削減や、少子高齢化に伴う扶助費の適正な給付、全庁的な物件費、補助費等を重点的に改革していく。また、特別会計への基準外繰出の抑制など、積極的に行財政改革を推進し、経常収支比率の上昇を抑えていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

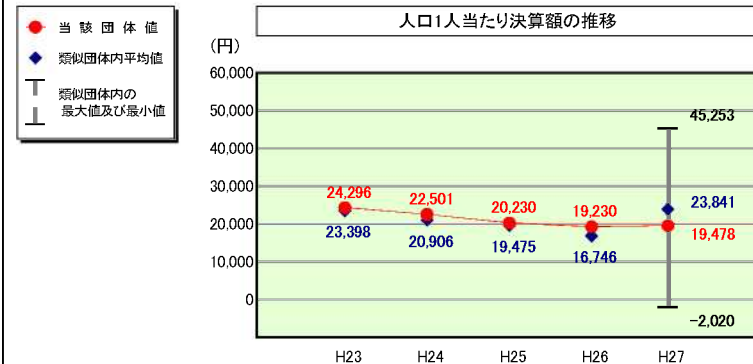
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,848,483	76,896	83,726	▲ 8.2
賃金(物件費)	119,032	2,378	6,181	▲ 61.5
一部事務組合負担金(補助費等)	424,606	8,484	9,526	▲ 10.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,720	3,631	3,706	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,513	2,348	1,837	▲ 27.8
▲退職金	▲ 444,163	▲ 8,875	▲ 8,822	0.6
合計	4,247,191	84,862	97,219	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	9.31	▲ 1.70
ラスバイレス指数	98.8	97.7	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

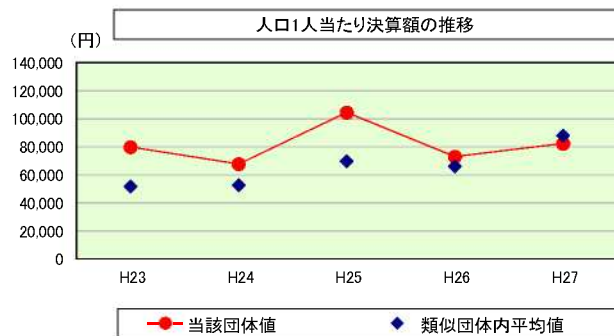


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,923,213	58,408	63,533	▲ 8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	504,703	10,084	18,078	▲ 44.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	149,872	2,995	3,217	▲ 6.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	141,431	2,826	1,541	▲ 83.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 111,013	▲ 2,218	▲ 3,335	▲ 33.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,633,363	▲ 52,617	▲ 59,229	▲ 11.2
合計	974,843	19,478	23,841	▲ 18.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

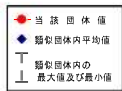
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,085,991	79,734	▲ 18.9	51,704	▲ 22.7	3.8
うち単独分	2,467,782	48,157	0.2	26,896	▲ 25.9	26.1
H24	3,457,142	67,615	▲ 15.2	52,678	1.9	▲ 17.1
うち単独分	1,985,373	38,830	▲ 19.4	30,185	12.2	▲ 31.6
H25	5,305,261	104,432	54.5	69,560	32.0	22.5
うち単独分	2,698,181	53,113	36.8	35,305	17.0	19.8
H26	3,682,834	72,982	▲ 30.1	65,988	▲ 5.1	▲ 25.0
うち単独分	2,379,899	47,162	▲ 11.2	36,473	3.3	▲ 14.5
H27	4,121,370	82,348	12.8	87,974	33.3	▲ 20.5
うち単独分	1,983,156	39,625	▲ 16.0	48,183	32.1	▲ 48.1
過去5年間平均	4,130,520	81,422	0.6	65,581	7.9	▲ 7.3
うち単独分	2,302,878	45,377	▲ 1.9	35,408	7.7	▲ 9.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

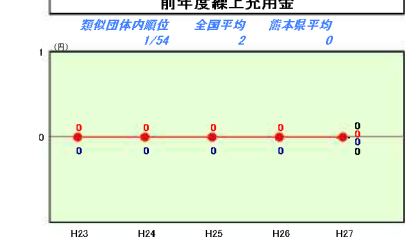
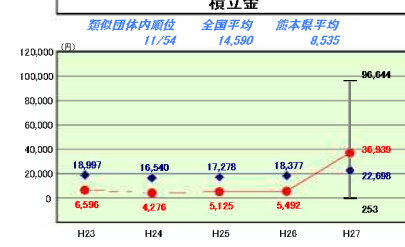
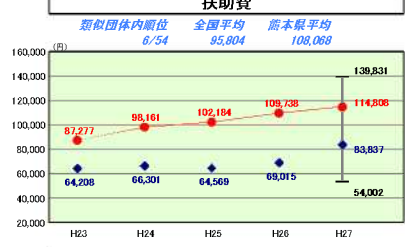
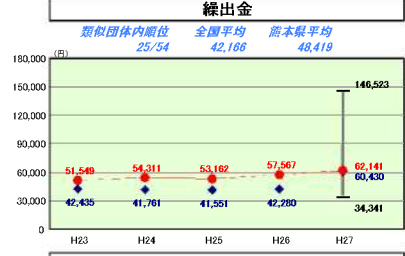
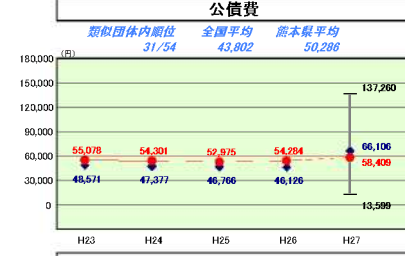
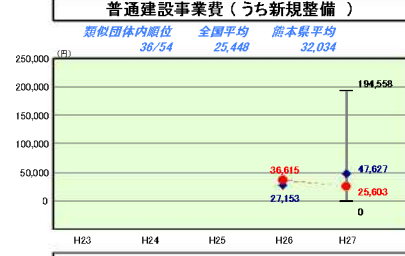
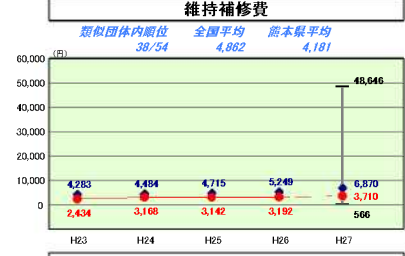
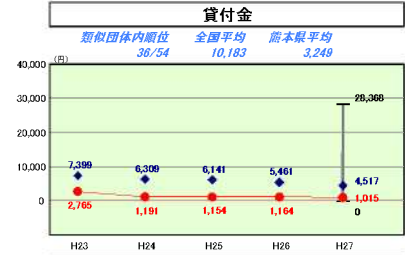
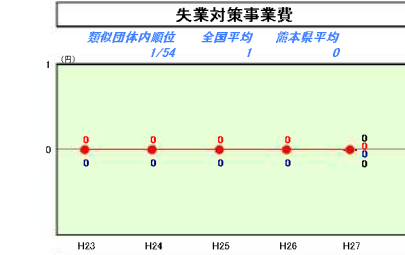
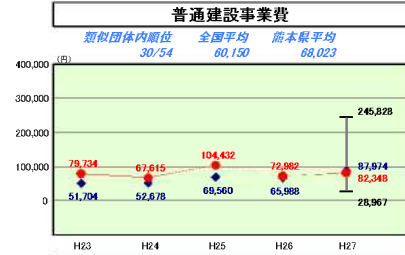
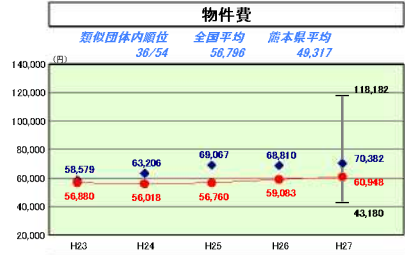
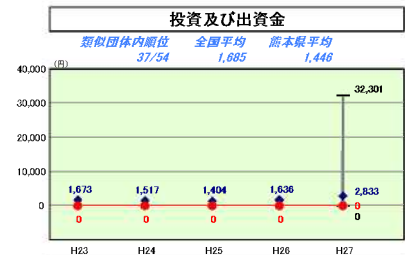
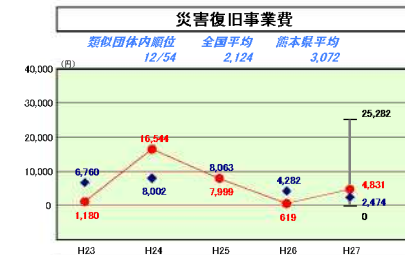
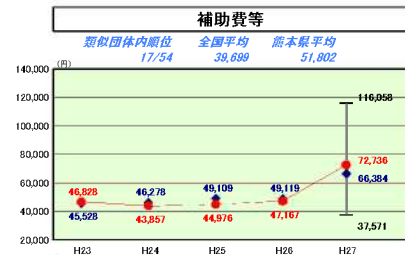
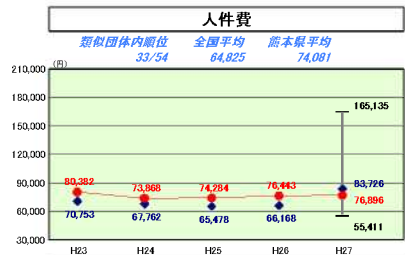
平成27年度

熊本県菊池市

人口	50,046人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,790人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27,695.00km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	29,939,510千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,786,701千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	995,598千円	(年度毎)	H26 II-O H27 I-O	
標準財政規模	15,268,118千円			
地方債現在高	29,623,145千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

・歳出決算総額は、住民一人当たり574,782円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり114,808円となっており、年々増加傾向にある。これは、近年の介護給付事業費や自立支援給付事業などの増加等によるものであり、類似団体平均と比べても高い水準にある。
 ・補助費等については、九州産廃焼却処分場操業短縮及び埋立処分終了に伴う補償金、畜産競争力強化対策緊急整備事業、農地・水保全管理支払事業補助金、市営プール整備事業、生涯学習センター整備事業などの実施により、前年度と比べて54.2%の増となり類似団体平均を上回る結果となった。
 ・積立金については、近年は類似団体を下回る水準で推移していたが、平成27年度より合併特例債を活用して達成した地域振興基金の積立を開始したことなどにより、住民一人当たり36,939円となり類似団体平均を上回った。
 ・災害復旧事業費については、平成26年4月に発生した熊本地震により災害廃棄物処理対策事業や経営体育成支援事業などの災害復旧事業の実施により、今後は増加する見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

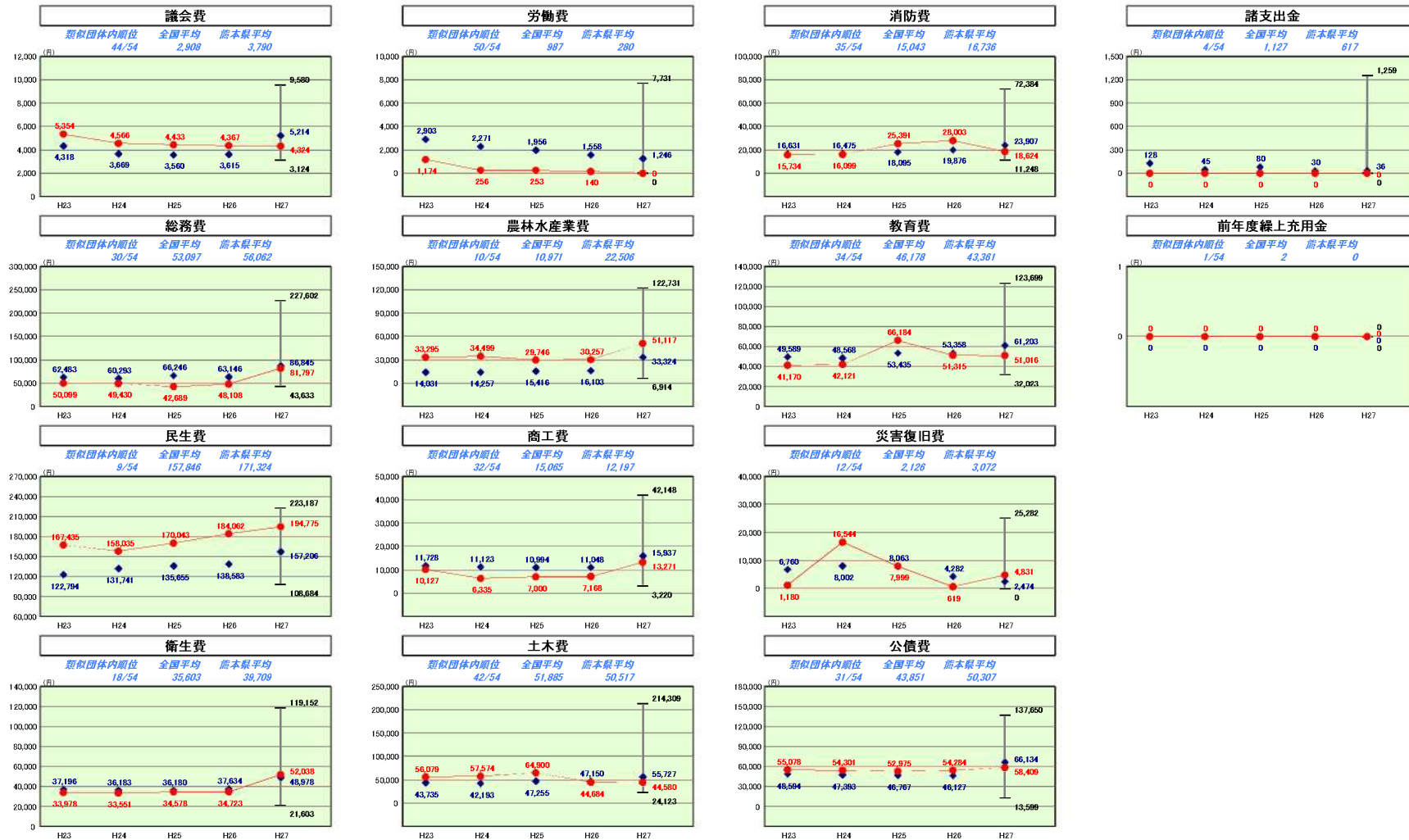
平成27年度

熊本県菊池市

人口	50,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,790	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27,695.00	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	29,939,510	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,768,701	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	995,598	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 I-O	
標準財政規模	15,268,118	千円			
地方債現在高	29,823,145	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

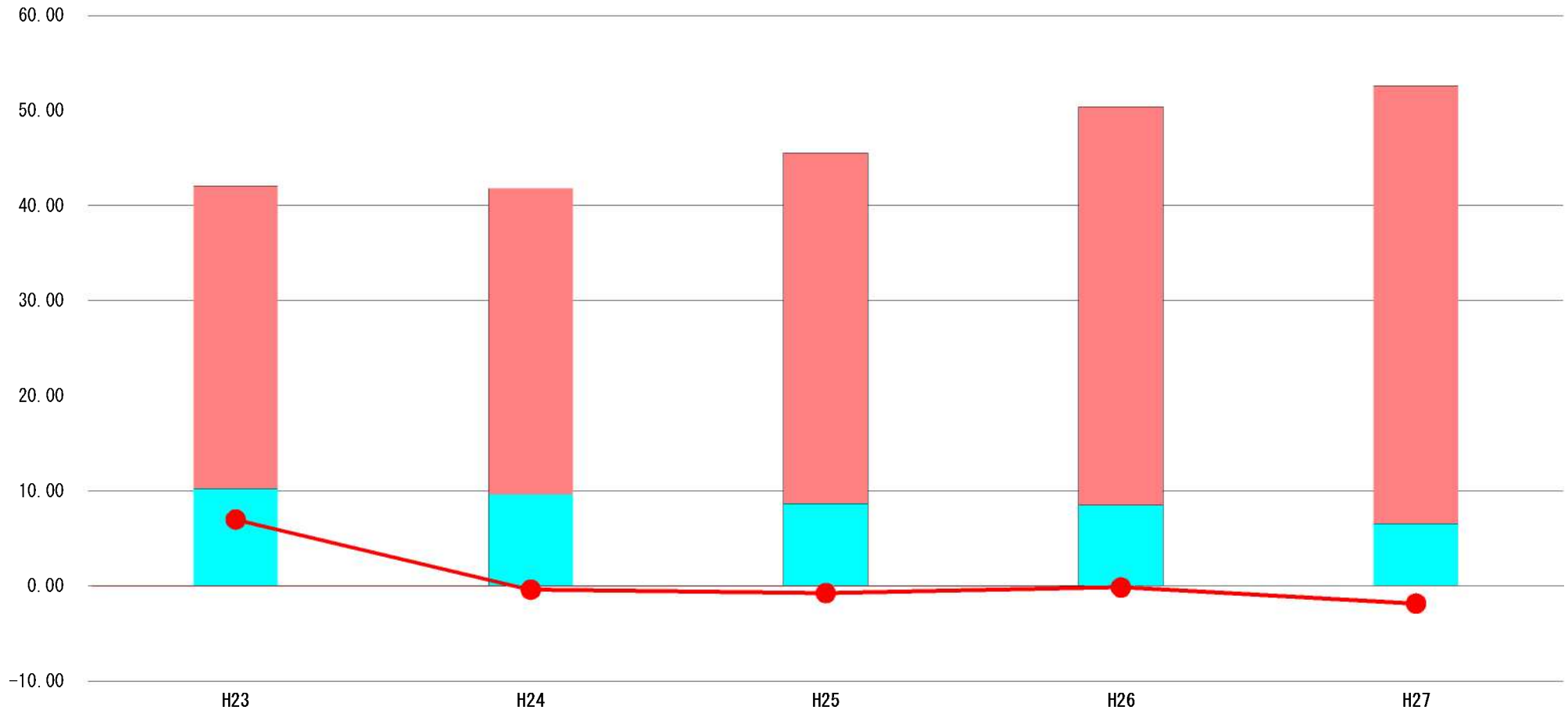
・主な精成項目である民生費は、住民一人当たり194,775円となっている。これは近年の自立支援給付事業や安心子ども基金特別対策事業などの増加が要因となっており、類似団体平均に比べ高止まりで推移している。
 ・総務費については、類似団体平均を下回って推移しているものの、平成27年度より実施した地域振興基金積立金の増などにより住民一人当たり81,797円となり、前年度と比べて約70%の増となっている。
 ・衛生費については、類似団体平均を若干下回って推移してきたが、平成27年度は住民一人当たり52,038円となり類似団体平均を上回った。これは、九州産廃(株)最終処分場操業短縮及び埋立処分終了に伴う補償金や環境整備基金積立金の増が大きな要因である。
 ・災害復旧費については、平成26年4月に発生した熊本地震により災害廃棄物処理対策事業や経営体育成支援事業などの災害復旧事業の実施により、今後は増加する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		31.84	32.22	36.93	41.92	46.11
 実質収支額		10.24	9.61	8.64	8.50	6.52
 実質単年度収支		6.97	▲ 0.41	▲ 0.76	▲ 0.15	▲ 1.86

分析欄

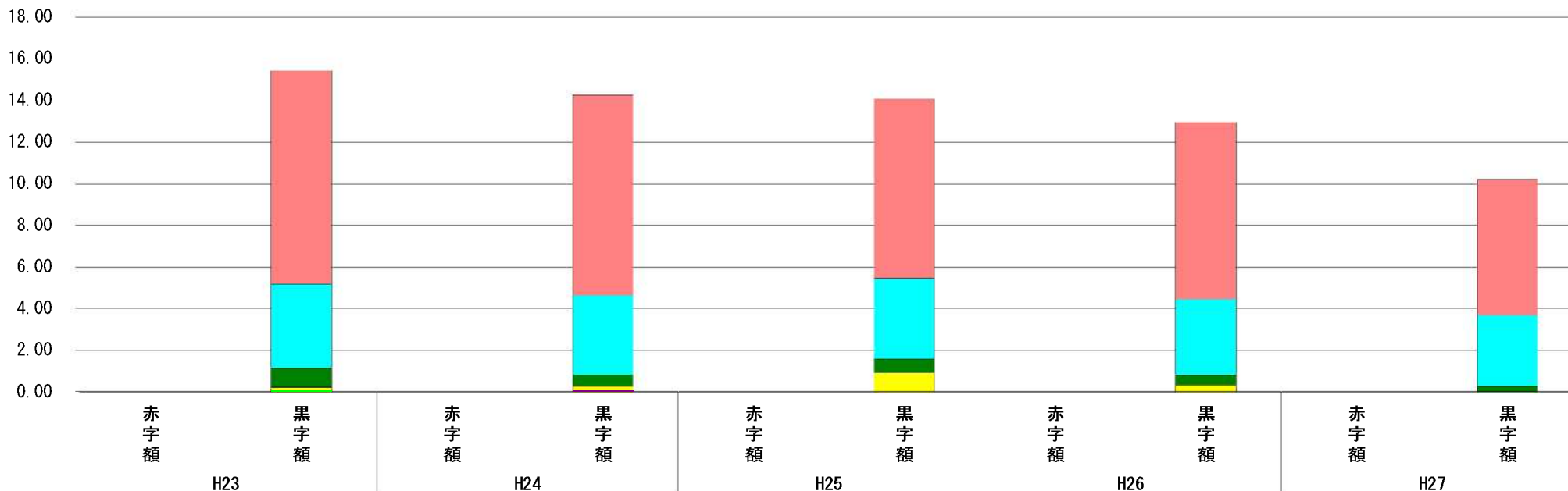
歳入、歳出ともに昨年と比べて増加しているが、歳出の増額が歳入の増額以上に大きかったため実質収支額は下がっている。
 歳入の増加の主な要因は、市税の111,362千円増で「市民税」の7,395千円増と「固定資産税」の105,449千円増によるもの。そのうち「固定資産税」の増の内容は、「償却資産」の「化学及び血清療法研究所の資産」97,318千円の増である。そのほか、歳入に大きく影響したものは、「地方消費税交付金」の増390,035千円があげられる。
 歳出の増加の主な要因は、「九州産廃（株）最終処分場操業短縮及び埋立処分終了に伴う補償金」の663,412千円増、「畜産競争力強化対策緊急整備事業」の432,897千円増、「農地・水保全管理支払事業補助金」の302,190千円増、「庁舎等整備事業」の249,923千円増、「市営プール整備事業」の256,483千円増などがあげられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		10.23	9.60	8.63	8.50	6.52
水道事業会計		4.05	3.83	3.87	3.64	3.40
介護保険事業特別会計		0.90	0.53	0.64	0.47	0.28
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域生活排水処理事業特別会計		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.17	0.26	0.94	0.34	0.00
特別養護老人ホーム特別会計		0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業等特別会計		0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計について、歳入が3億9千万の増、歳出が4億2千万の増となっている。歳入の増加の主な要因は、市税の111,362千円増で「市民税」の7,395千円増と「固定資産税」の105,449千円増によるものである。そのうち「固定資産税」の増の内容は、「償却資産」の「化学及び血清療法研究所の資産」97,318千円の増である。そのほか、歳入に大きく影響したものは、「地方消費税交付金」の増390,035千円があげられる。

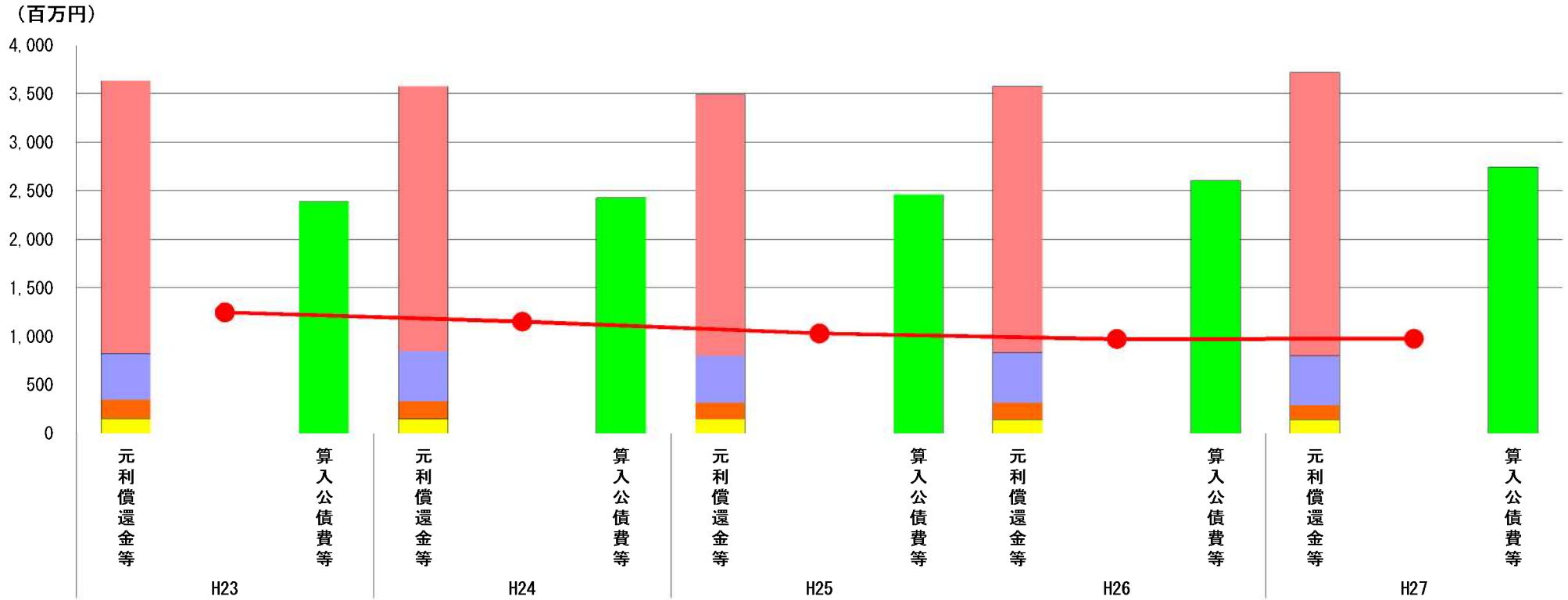
歳出の増加の主な要因は、「九州産廃（株）最終処分場操業短縮及び埋立処分終了に伴う補償金」の663,412千円増、「畜産競争力強化対策緊急整備事業」の432,897千円増、「農地・水保全管理支払事業補助金」の302,190千円増、「庁舎等整備事業」の249,923千円増、「市営プール整備事業」の256,483千円増などがあげられる。

水道事業会計以外の各公営企業特別会計の実質収支額は、基本的に一般会計からの基準外繰入をしている状況であるが、歳入歳出の決算剰余額が出ないように年度内調整しているため、さほど変化は見られない。公営企業以外の事業会計においては、高齢化の伸展や保険加入者の給付費増、景気低迷による個人所得が減少し、納付力の低下を招くことになった。このような理由で現年保険税（料）のみでは給付が対応できない状況に陥り、これまで積み立ててきた基金を取り崩しながらの運営を行う結果となっている。一般会計からの繰入に頼らない運営と健全基盤の確保に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

熊本県菊池市



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,811	2,731	2,691	2,739	2,923
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		475	516	486	521	505
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		196	183	170	172	150
	債務負担行為に基づく支出額		151	148	144	142	141
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,387	2,427	2,463	2,604	2,744
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,246	1,151	1,028	970	975

分析欄

元利償還金については、合併特例債や緊急防災・減災事業債等の増により平成26年度と比較して183,969千円増加した。また、公債費に準ずる債務負担行為は年々減少していく。

今後の実質公債費比率の分子の推移は、新市建設計画に基づき実施される合併特例事業及び熊本地震関連事業の財源の市債発行が大きく左右していくものと予想されるため、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、元利償還金の上昇を抑制していかなければならない。

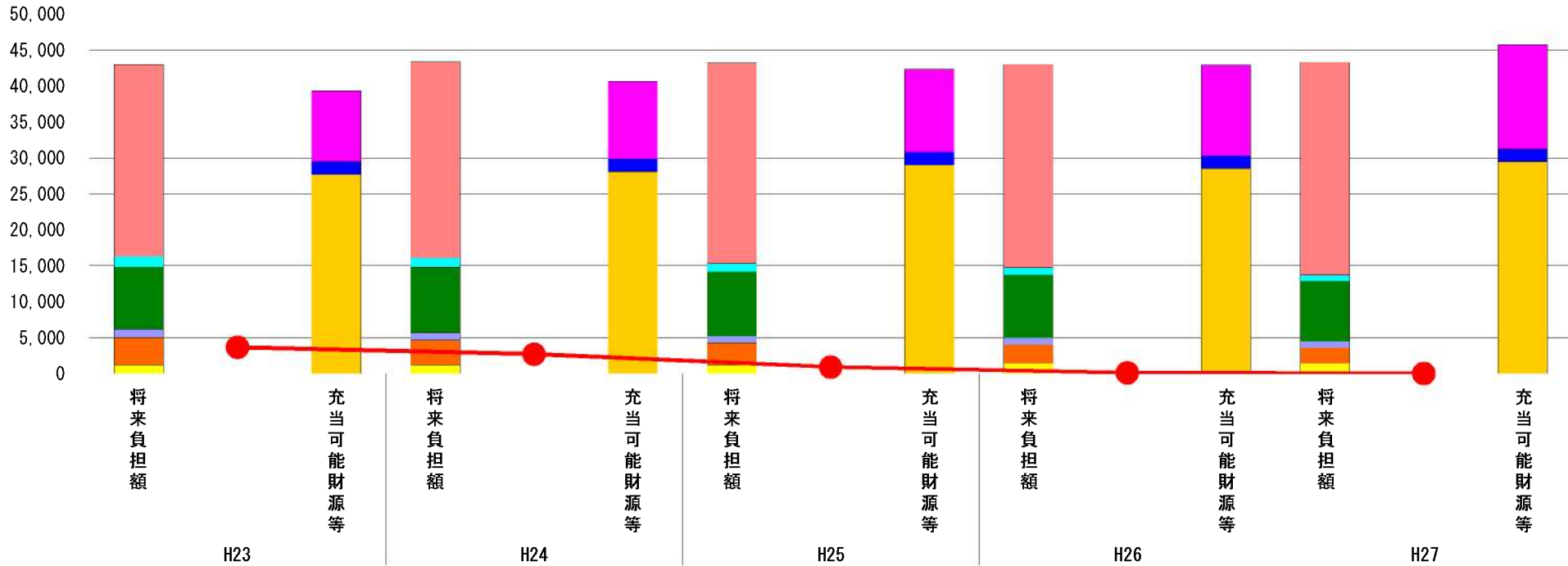
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,710	27,299	27,899	28,299	29,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,429	1,270	1,125	964	816
	公営企業債等繰入見込額		8,652	9,080	8,955	8,758	8,406
	組合等負担等見込額		1,138	1,067	953	988	903
	退職手当負担見込額		3,832	3,419	3,053	2,613	2,180
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,207	1,207	1,207	1,386	1,386
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,870	10,793	11,478	12,602	14,541
	充当可能特定歳入		1,777	1,812	1,849	1,790	1,732
	基準財政需要額算入見込額		27,664	28,045	28,966	28,518	29,465
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,657	2,692	899	98	▲ 2,422

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の推移は、合併特例事業債と臨時財政対策債以外の市債は少額発行で減少していくが、残高が増加していくのは主に新市建設計画に基づき事業展開している合併特例事業債と地方交付税に財源不足を補うために発行する臨時財政対策債である。債務負担行為に基づく支出予定額は、国営菊池台地区かんがい排水に係る償還金が年々減少していく。充当可能財源等のうち充当可能基金は、平成27年度より開始した地域振興基金の積立などにより増加し将来負担比率の分子の額を引き下げているが、今後は熊本地震の影響による基金残高の減少や自主財源の減少、施設の維持管理や更新費用などに多額の費用を要すと考えられるため公共施設の統廃合を視野に入れ検討を進めていく。

今後も主要事業の展開や熊本地震の影響により市債の発行が増加し、同時に地方債残高も増加が予想されるので、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、後世代の負担軽減に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

熊本県菊池市

人口	50,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,790	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	29,939,510	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,766,701	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	995,598	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 I-O	
標準財政規模	15,268,118	千円			
地方債現在高	29,623,145	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>熊本県平均 58.9</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>熊本県平均 0.0</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに近年減少傾向にあり、類似団体と比較して低い水準にある。平成27年度に将来負担比率の指標が発生しなかった主な要因としては、合併特例債を活用した地域振興基金を13億円造成した結果、充当可能財源が将来負担額を上回ったためである。実質公債費比率が減少傾向にある要因としては、災害復旧費等に係る基準財政需要額や標準税収入額等の増加によるものである。しかし、今後は、庁舎や図書館、市民広場の整備事業等の主要な事業の展開や熊本地震の影響により、地方債の発行の増加が予想されるので、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、後世代の負担軽減に努めていく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>28.3</td> <td>21.2</td> <td>6.9</td> <td>0.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.6</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>8.2</td> <td>7.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>58.6</td> <td>52.6</td> <td>41.3</td> <td>33.0</td> <td>32.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.4</td> <td>9.6</td> <td>8.5</td> <td>9.5</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	28.3	21.2	6.9	0.7	-	実質公債費比率	10.6	9.6	8.8	8.2	7.7	類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	32.8	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	9.5
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	28.3	21.2	6.9	0.7	-																												
	実質公債費比率	10.6	9.6	8.8	8.2	7.7																												
類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	32.8																												
	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	9.5																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

熊本県菊池市

人口	50,048	人(23.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,790	人(23.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	7.7	%
入総額	29,939,510	千円	将来負担比率	-	%
出総額	28,786,701	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	995,598	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 I-O	
標準財政規模	15,288,118	千円			
地方債現在高	29,623,145	千円			

※ 平成24年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

熊本県菊池市

人口	50,048	人(23.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,790	人(23.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	7.7	%
入総額	29,939,510	千円	将来負担比率	-	%
出総額	28,786,701	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-	
実質収支	995,598	千円	(年度毎)	O	
標準財政規模	15,268,118	千円			
地方債現在高	29,623,145	千円			

※ 平成24年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄